



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 国産電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 廣敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 生田目 克 (TEL) 055 (921) 5930
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,605	27.7	32	—	84	—	55	—
22年3月期第1四半期	3,607	△35.4	△280	—	△270	—	△202	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	72	—	—
22年3月期第1四半期	△13	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,373	8,332	8,332	53.6	554	02		
22年3月期	14,944	8,417	8,417	55.7	559	62		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,238百万円 22年3月期 8,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	4	00	4	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	4	00	4	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,600	24.8	70	—	115	—	70	—	4	68
通期	19,000	16.2	150	—	240	—	150	—	10	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,950,000株	22年3月期	14,950,000株
23年3月期1Q	79,042株	22年3月期	78,828株
23年3月期1Q	14,870,969株	22年3月期1Q	14,876,764株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他注記情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、生産が持ち直すなど、企業の景気感の改善の兆しが見られるものの、内需低迷の長期化等により雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります二輪車用・船外機用等の電装品分野におきましては、顧客の生産が回復傾向となり、需要は増加いたしました。また、四輪車搭載用等モータの分野でも、顧客の中国向け製品の好調と政府の支援対策車を中心とした生産増加等により需要は増加いたしました。

その結果、売上高は46億5百万円(前年同期は36億7百万円)となりました。また、利益面につきましては、操業度増加及び引き続きのコストダウンに努めてまいりましたことにより、営業利益32百万円(前年同期は営業損失2億80百万円)、経常利益84百万円(前年同期は経常損失2億70百万円)、四半期純利益55百万円(前年同期は四半期純損失2億2百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計年度末の財政状態は、総資産が153億73百万円となり、前連結会計年度末149億44百万円に対し4億29百万円増加いたしました。流動資産は、売上高の回復や売掛債権譲渡による債権流動化を取りやめた事による受取手形及び売掛金8億33百万円の増加と、関係会社預け金(㈱日立製作所プーリング制度)2億35百万円の減少等により、6億50百万円の増加となりました。固定資産は株価下落傾向による投資有価証券1億30百万円の減少や有形固定資産94百万円の減少により、2億21百万円減少しました。

負債の部につきましては70億40百万円となり、前連結会計年度末65億26百万円に対し5億14百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億13百万円・短期借入金5億50百万円の増加と、賞与引当金1億56百万円・長期前受金1億38百万円の減少によるものです。

純資産の部につきましては83億32百万円となり、前連結会計年度末84億17百万円に対し85百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金78百万円の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物は5億29百万円となり、前年同期6億18百万円に対し88百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億96百万円の計上や仕入債務の増加2億13百万円等で増加する一方、売掛債権譲渡による債権流動化を取りやめた事により売上債権の増加8億33百万円、賞与引当金の減少1億56百万円等の減少がありました。この結果キャッシュ・フローは5億68百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に電装品機械装置更新等の設備投資による支出1億28百万円によるものです。この結果キャッシュ・フローは1億39百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に資金の短期借入による収入5億50百万円と配当金の支払49百万円によるものです。この結果キャッシュ・フローは5億円の資金の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、概ね当初に想定した範囲内で推移しており、中間期及び通期におきましては、平成22年4月28日付「平成22年3月期 決算短信」に記載いたしました、当期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績予想は変更しておりません。

(注)業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362	334
関係会社預け金	166	402
受取手形及び売掛金	6,097	5,263
商品及び製品	657	633
仕掛品	1,026	997
原材料及び貯蔵品	203	196
繰延税金資産	284	282
その他	225	263
流動資産合計	9,024	8,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	933	952
機械装置及び運搬具（純額）	1,706	1,811
土地	842	842
リース資産（純額）	115	143
建設仮勘定	479	418
その他（純額）	129	132
有形固定資産合計	4,206	4,301
無形固定資産	78	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,761
その他	437	434
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	2,063	2,191
固定資産合計	6,348	6,570
資産合計	15,373	14,944

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,774	4,560
短期借入金	550	—
リース債務	78	90
未払法人税等	30	53
賞与引当金	243	399
その他	921	763
流動負債合計	6,598	5,867
固定負債		
リース債務	37	53
繰延税金負債	160	218
退職給付引当金	—	0
長期前受金	210	348
その他	34	37
固定負債合計	442	658
負債合計	7,040	6,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	6,211	6,215
自己株式	△20	△20
株主資本合計	7,349	7,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	892	971
為替換算調整勘定	△3	△3
評価・換算差額等合計	889	968
少数株主持分	93	95
純資産合計	8,332	8,417
負債純資産合計	15,373	14,944

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,607	4,605
売上原価	3,391	4,049
売上総利益	215	556
販売費及び一般管理費	495	524
営業利益又は営業損失(△)	△280	32
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	9	35
廃材処分益	1	1
雇用調整助成金	58	—
雑収入	2	2
営業外収益合計	87	56
営業外費用		
支払利息	0	0
債権譲渡手数料	0	—
為替差損	—	4
休業手当	75	—
雑支出	1	0
営業外費用合計	77	4
経常利益又は経常損失(△)	△270	84
特別損失		
固定資産除却損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277	82
法人税等	△72	24
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	57
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277	82
減価償却費	253	196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△207	△156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△9	△35
有形固定資産除却損	6	2
売上債権の増減額(△は増加)	325	△833
たな卸資産の増減額(△は増加)	65	△60
その他流動資産の増減額(△は増加)	△63	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△117	213
その他の流動負債の増減額(△は減少)	123	167
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△36	△18
長期前受金の増減額	—	△138
小計	49	△562
利息及び配当金の受取額	15	49
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△41	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	23	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37	△128
有形固定資産の除却による支出	△3	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金の払込による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	550
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△48	△48
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75	△207
現金及び現金同等物の期首残高	693	736
現金及び現金同等物の四半期末残高	618	529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他注記情報

重要な後発事象

平成22年7月26日、当社本社事務管理棟におきまして火災が発生し、建物等を焼失いたしました。焼失した資産には保険が付与されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額は現時点では未確定であります。